



たじみ監督署 安全衛生だより

平成23年の労働災害発生状況

～ 4月末災害件数、大幅減 ～

平成23年4月末における全産業における休業4日以上労働災害発生状況は56件で、前年に比べ26件の大幅な減少となっています。ただし、5月に入り労働者死傷病報告の提出が増加し5月末の災害発生状況は、前年と同数以上になる見込みです。

主な業種別では、ゴルフ場、運送業が増加し、製造業、建設業などの業種は減少していますが、依然として、転倒、はさまれ・巻き込まれ災害が多いことなど、災害傾向は変わっていません。

このような現状の中、これから夏季特有の労働災害である「熱中症」も懸念される時期を迎えることや、東日本大震災に伴う事業活動の影響も不透明な中、災害の動向に注視が必要です。

これらを踏まえ、全国安全週間準備期間（6月1日から30日、本週間：7月1日から7日）を迎えることとなるため、今一度、墜落・転落災害対策、機械設備等に係る対策の徹底及び、経営トップ自らが先頭に立ち、安全衛生管理体制や安全衛生活動について点検を行い、リスクアセスメントや安全衛生教育・危険予知活動などの日常的な安全衛生活動を強化していくことが求められています。

業種別労働災害発生状況（多治見監督署管内）

	平成23年	平成22年	対前年 増減数	対前年 増減率	構成比	(参考) 平成21年
全産業	56	82 (3)	-26	-31.7%	100%	58 (1)
製造業	18	33 (1)	-15	-45.5%	32.1%	22 (1)
うちパルプ・紙等		6 (1)	-6	-100.0%		2
うち窯業土石	5	13	-8	-61.5%	8.9%	15 (1)
うち機械金属	6	7	-1	-14.3%	10.7%	3
建設業	2	8 (1)	-6	-75.0%	3.6%	7
運輸業	8	3	5	166.7%	14.3%	6
卸・小売業	2	11 (1)	-9	-81.8%	3.6%	7
通信業	4	5	-1	-20.0%	7.1%	1
ゴルフ場	11	6	5	83.3%	19.6%	6
上記以外	11	16	-5	-31.3%	19.6%	9

本統計は、平成23年4末日までに労働者死傷病報告により報告のあった休業4日以上死傷災害を集計したもので、かっこ内の数は死亡災害を内数で示したものです。

構成比は小数第2位を四捨五入しているため、各業種の合計が100%にならない場合があります。

平成23年度 多治見労働基準監督署の行政上の課題

優先課題

労働災害の発生状況などを分析した結果、次の二つを優先的な課題として、講習会の開催、各種指導等に取り組みます。

建設業の労働災害防止の推進

(死亡災害の撲滅と災害の減少)

- ・ 墜落災害防止対策の徹底 (改正足場基準の遵守)
- ・ 熱中症予防対策の徹底
- ・ 重機、土砂崩壊対策の徹底
- ・ リスクアセスメントの普及促進 等

過重労働による健康障害防止対策の推進

- ・ 長時間労働の削減
- ・ 衛生管理体制の確立
- ・ 面接指導制度の確立と適切な運用
- ・ メンタルヘルス対策 等

平成23年度全国安全週間が実施されます。

本年度のスローガンは、

安全は 家族の願い 企業の礎 創ろう元気な日本！

実施期間

本週間 平成23年7月1日から7日まで

準備期間 平成23年6月1日から30日まで

準備期間とは、本週間の実効性を高めるために設けられた期間です。

趣旨

全国安全週間は、「人命尊重」という崇高な基本理念の下、「産業界における自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられています。

実施事項

安全を最優先する企業文化である安全文化を醸成するため、次の事項などを行いましょう。

- ・ 経営トップは安全について所信を明らかにするとともに、自らが率先して職場の安全パトロール等を行い、安全について従業員への呼びかけを行う。
- ・ 職場の集い等を催し、関係者の意志の統一、安全意識の高揚等を図る。
- ・ 安全旗の掲揚、標語等の掲示、安全関係資料の配布、講習会開催などを行う。

なお、安全活動は本週間終了後も継続的に取り組む必要があります。

安全週間の実施要綱は、安全衛生情報センターなどのホームページで閲覧できます。